

地方創生推進交付金事業の効果検証について

事業名「関係人口・交流人口の拡大による稼ぐ力アップ大作戦」

R3（2021）年度事業

事業年度	総事業費	単位：円		KPI（重要業績評価指数）			事業の効果・今後の方針	外部有識者による評価
		うち交付金充当額		R2当初	目標値	実績値		
R3	2,310,279	1,155,139	受入れプログラムや魅力体験ツアーを利用して加茂市を訪れた人の数	0人	18人	9人	（評価）② 地方創生に相当程度効果があった。 市長がガイドする女子会ツアー 5人 県内で活動する地域おこし協力隊 4人  土産物センターやツアー訪問先での買い物や飲食による消費額。コロナの影響もあり、飲食ができなかったが、次年度は対策を行って目標達成を目指す。  ふるさと納税額が返礼品の品数を増やしたことで伸長。  Instagram 4月から50回投稿し、「いいね」平均103.6 フォロワー Instagram/780 Twitter/360 今後も情報の質や頻度でアクセスを増やしていく。  （今後の方針）① 事業を継続する。	①KPI達成に有効であった
			受入れプログラムや魅力体験ツアーを利用して加茂市を訪れた人の消費額	0	18万円	4.03万円		
			ふるさと納税・通販サイトの売上額	5,000万円	5,450万円	5億1,321万円 (R3年度決算)		
			情報発信に伴う「いいね」やコメントの数	0件	200件	5,180件 (3月末現在)		
計	2,310,279	1,155,139						

凡例・測定基準

2022年3月検証

<事業の効果について>

①地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

<今後の方針について>

①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う）
④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する）
⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

<外部有識者による評価> ①KPI達成に有効であった。 ②KPI達成に有効であったと言えない。